特別委員会報告（要旨）

公共財産等活用調査特別委員会

本特別委員会は、「公共財産等の有効活用に関する調査研究について」を調査する目的で設置された。早急な解決が求められている旧本庁舎跡利用計画に関しては、区長あてに答申された最優秀案を本特別委員会は、地元の合意を前提に推進すべきとした。その結果、執行機関は、本最優秀案提案者と覚え書を取り交わす予定であり、旧本庁舎跡地の開発が本格的に始動することとなる。

区有財産等の有効活用については、速やかに利用計画、処分計画を策定するよう要望し、基本方針が策定された。これにより「2・2・2住宅プラン」事業の進捗が図られ、このことは、本委員会の成果の1つとなった。

今後も、未利用地の活用や処分について引き続き注視していく必要がある。

国・都有財産の研究に関しては、団体等が利活用する際には、区全体の開発に整合性を持たせる計画とするよう要望することが肝要と考える。

また、今後も、旧庁舎跡地の開発・整備の実施状況、内容について、重要課題として注視していかなければならない。

交通問題対策特別委員会

本特別委員会は、「交通機関の誘致及び整備、並びに交通安全対策に関する調査研究について」を調査する目的で設置された。

日暮里・舎人線について

都の開業時期延伸の一方的発表に対し、早期開業を求めるべく要請行動を行った。今後も工事進捗率向上のため研究を重ね、都に働きかけていく必要がある。

つくばエクスプレスについて

平成17年度開業が確実だが、今後も鉄道本体工事のみならず、駅周辺整備等の進捗を見守っていく必要がある。

環七高速鉄道（メトロセブン）及び地下鉄8号線について

関係区のみならず、議会、行政、区民が一体となった、一層の推進活動を行っていくことが肝要である。

地下鉄竹の塚・王子・池袋線について

関係区との連携を密に今後実現に向けた努力が重要である。

バス路線網について

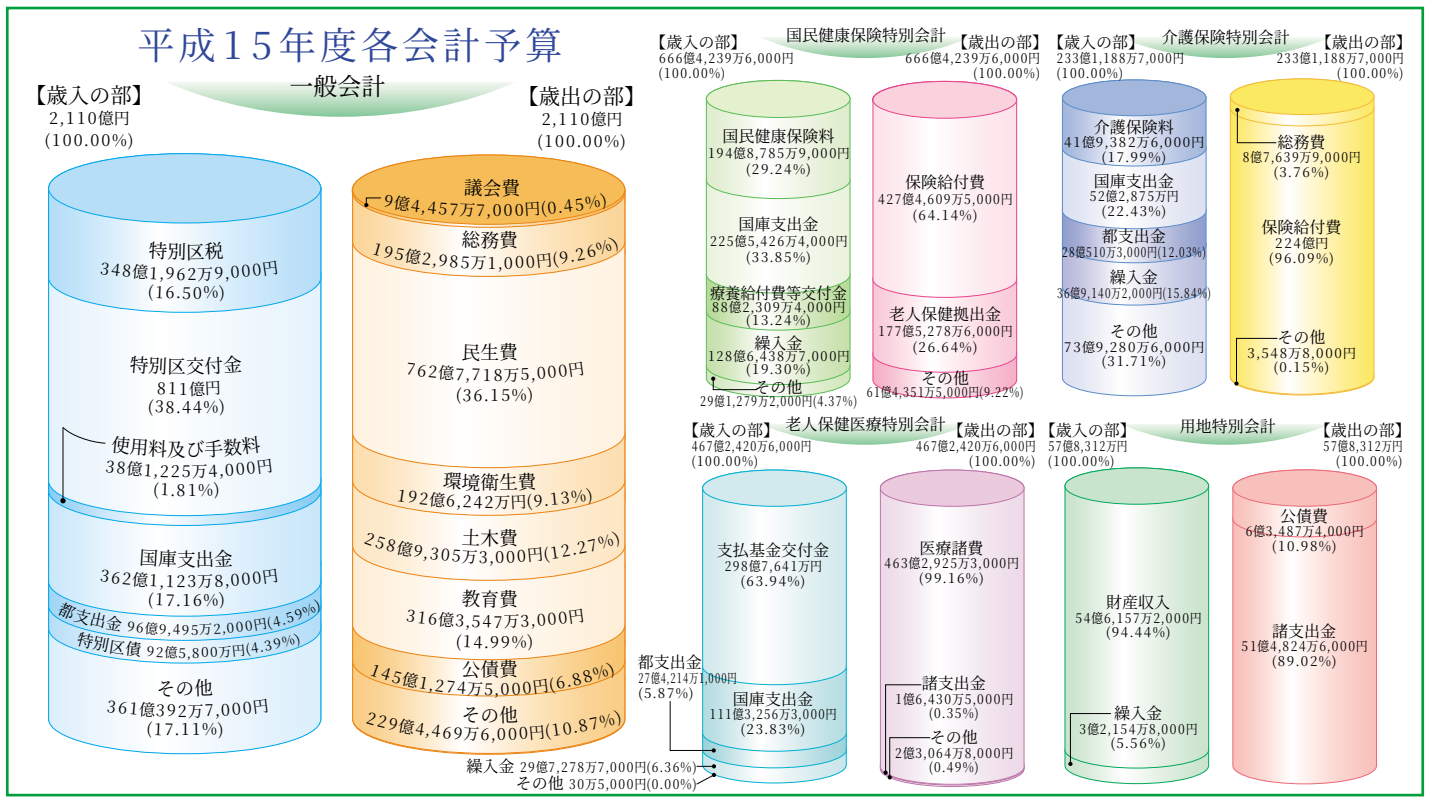
新線開業後の新駅へのアクセス等や、既存のバス路線を補完するコミュニティバスのネットワーク化等により、交通不便地域解消に向けたバス路線再編について研究していく必要がある。

行政改革調査特別委員会

本特別委員会は、「行政改革に関すること」「行政手続きに関すること」「行政システムに関すること」の3項目を調査・研究することとした。

区財政は、非常に厳しい状況に置かれている。こうした状況下であっても、区の財源、人材、地域資源を有効に活用し、低コストでより質の高いサービスを安定的に提供し得る執行体制を確立していくことが求められている。本特別委員会は、このような状況に鑑みて、区民福祉向上のため、区の行財政を検証し、区民ニーズが反映されているか、効率的な運営がなされているかどうかの視点からも、調査研究を行った。

国への依存心を払拭し、自己責任・自己決定の時代にふさわしい地方自治体を確立するためにも、これからの区政運営は、区民、事業者、NPO等との協働、パートナーシップが重要である。また、構造改革を進め、区政透明度向上を図る意味でも、情報の共有化は必要不可欠である。「住みつづけたいまち足立」を実現するため、議会としても今後とも努力していく必要性がある。



中小零細企業経済対策調査特別委員会

本特別委員会は、「中小零細企業経済対策に関する調査研究について」を調査する目的で設置された。

バブル経済崩壊後、長引く不況の中で、区内業者の大半を占める中小零細企業は、現在もなお、自助努力の域を超えた極めて厳しい経営環境に追い込まれている。このことは、地域経済の活性化にとっては大きなマイナス要因である。区内経済を活性化するためには、産業振興策、経営支援策、雇用創出・確保策を講じることが必要である。この点を認識し、本特別委員会では、主に、区内産業の振興、経営支援、雇用の創出・確保について、それぞれ活発な議論を重ねてきた。

足立区は、「足立区タウンマネージメント計画（足立区中小小売商業高度化事業計画）」の策定、「産業経済部」の創設、「足立区経済活性化推進本部」の設置、「足立区商店街振興プラン」の策定など、区内経済活性化に向けた推進体制を整えてきた。しかし、中小零細企業経済対策は、区民の代表である議員の意見・要望にも耳を傾け、議会と執行機関が一体となってこそ、区内業者の実態に合った効果的な対策を講じることができるのである。

住宅政策調査特別委員会

本特別委員会は、「少子高齢化社会における住宅政策のあり方に関する調査研究について」を調査する目的で設置された。

足立区第2次住宅マスタープランについて

同プランの報告を受け、当区の住宅政策の現状、課題、目標等の確認をした。

2・2・2・住宅プランについて

本事業については議論だけに止まらず、大谷田五丁目の戸建て方式、西綾瀬二丁目の共同住宅方式、西新井四丁目のコーポラティブ方式の全ての候補地の現地視察を行い、事業の進捗状況等を確認し認識を深めた。

東京都住宅マスタープラン（第3次）について

区内の都営住宅のストックの現状や移管の問題等について議論し、諸課題の対策を講じた上での移管とするよう要望した。

高齢者の住宅支援について

「高齢者円滑入居賃貸住宅登録制度」と、身元保証人にかわる役割を果たす「あんしん入居制度」について、契約実績等の報告がされ調査を行った。高齢者への周知状況や執行機関の窓口体制についての質疑が交わされた。

「（仮称）環境教育・学習推進法」の早期制定を求める意見書

今日、持続可能な社会の構築が、人類の課題であり、その解決のためには生活全般を環境保全型に見直さなければならない。

そのためには、学校教育での取り組みは当然のこと、家庭、社会、経済活動など、総合的な環境教育・学習を通じて、地球環境と共生した人間の生き方等を学び、持続可能な社会の実現に向けて積極的に行動する人材を育成していくことが重要である。

さらに、我が国が国際社会での取り組みにおいてイニシアティブを発揮するためにも、国内での環境教育・学習の推進のための体制整備が緊急の課題である。

よって、足立区議会は国会及び政府に対し、環境教育・学習と実践についての総合的かつ体系的な取り組みを推進するための「（仮称）環境教育・学習推進法」の早期制定を強く求めるものである。

（衆・参議院議長、内閣総理大臣、文部科学大臣、環境大臣あて）

足立区議会情報公開制度の実施状況

平成14年度　請求件数及び処理状況

	請求件数	取下件数	開示	一部開示	非開示	不存在	存否非開示	閲覧	視聴	写し	開示率(%)
平成14年度実績	7	0	6	1	0	0	0	0	1	6	100

※平成14年4月～平成15年3月末

足立区議会ホームページを開設！

http://www.gikai-adachi.jp

足立区議会では、区議会に関する情報をいち早くお知らせし、みなさんにもっと議会をみぢかに感じていただくため、ホームページを開設いたしました。ぜひ、ご覧ください。

～掲載内容～

- ●区議会ものしり館
- ●議員紹介
- ●本会議会議録検索システム
- ●本会議ビデオオンデマンド
- ●情報公開申請書ダウンロード
- ●よく使われる議会用語……ほか